

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
29 奈良県	363 磯城郡田原本町	29000	6150005004810	04 社会福祉事業団	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 奈良県社会福祉事業団				
(8)主たる事務所の住所	奈良県	磯城郡田原本町	多722		
(9)主たる事務所の電話番号	0744-32-0200	(10)主たる事務所のFAX番号	0744-32-0208	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.nara-sfj.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	narareha@nara-sfj.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和62年6月23日	(16)法人の設立登記年月日	昭和62年7月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	-----------	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
村田 崇 奈良県副知事		H30.10.2 ~ R3.6月定時評議員会	2 無	2 無	1
芝池 多津子 地方公務員		R1.5.10 ~ R3.6月定時評議員会	2 無	2 無	1
古川 和代 独立行政法人職員		H30.5.31 ~ R3.6月定時評議員会	2 無	2 無	0
小西 英玄 社会福祉法人役員		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会	2 無	1 有	1
松本 倫子 障害者団体代表		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会	2 無	1 有	0
藤井 正紀 社会福祉法人役員		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会	2 無	1 有	1
宮崎 勇二 社会福祉法人役員		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会	2 無	1 有	1
山形 力生 大学教授		H29.4.1 ~ R3.6月定時評議員会	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上9名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	----------	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
辻村 泰範	1 理事長	平成30年11月28日	2 非常勤	令和1年6月13日	社会福祉法人役員	2 無
	R1.6.20 ~ R3年定時評議員会	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし	4
川手 健次	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月13日	施設長	2 無
	R1.6.20 ~ R3年定時評議員会	3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給	4
西川 浩至	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日	地方公務員	2 無
	R1.6.13 ~ R3年定時評議員会	4 その他		2 無	4 いずれも支給なし	4
森 章浩	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日	田原本町長	2 無
	R1.6.13 ~ R3年定時評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	1
八木 三郎	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月13日	大学講師	2 無
	R1.6.13 ~ R3年定時評議員会	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし	1
北村 辰治	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月13日	副施設長	2 無
	R1.6.20 ~ R3年定時評議員会	3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	14,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中 幸司	社会福祉法人役員	1 有	令和1年6月13日
	H30.9.18 ~ R1年定時評議員会	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	4
津野 友邦	公認会計士	2 無	令和1年6月13日
	H31.4.22 ~ R1年定時評議員会	4 財務管理に識見を有する者 (公認会計士)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	1.1	常勤換算数	0.2
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	46	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	20
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	16.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	1/4

平成31年4月22日	7	1		承認社会福祉充実計画の変更の承認について 理事の選任について
令和1年6月13日	5	2	2	社会福祉法人奈良県社会福祉事業団定款の一部変更について 役員の報酬等に関する基準の制定について 平成30年度貸借対照表、収支計算書及び財産目録の承認について 承認社会福祉充実計画の変更について 理事・監事の選任について
令和1年7月8日	8	1		定款の一部変更について 役員の報酬等に関する基準の制定について

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月10日	6	2	評議員選任候補者の推薦について 評議員選任・解任委員の選任について 副理事長・常務理事の選定について
令和1年5月29日	4	2	社会福祉法人奈良県社会福祉事業団定款の一部変更について 平成30年度事業報告について 平成30年度財務報告について 承認社会福祉充実計画の変更について 令和元年度第1回評議委員会の招集について
令和1年6月20日	5	1	理事長、副理事長、常務理事の選定について 評議員会提案事項の決議方法について
令和1年10月30日	4	2	就業規定等の一部改正について
令和2年3月26日	6	2	令和元年度資金収支補正予算（案）について 令和2年度事業計画及び資金収支予算（案）について 就業規定等の一部改正について 評議員選任候補者の推薦について

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中 幸司 平岡 彰伸
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	改善指摘事項なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	改善指摘事項なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
101	本部	00000001	本部経理区分			奈良県障害者総合支援センター				
		奈良県	磯城郡田原本町		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和63年6月13日	0	0	
		ア建設費	昭和61年12月23日				0	49,500		
102	わかさ愛育園	02090102	障害児通所支援事業(医療型児童発達支援)			奈良県障害者総合支援センター				
		奈良県	磯城郡田原本町		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成25年4月1日	60	2,690	
		ア建設費	昭和61年12月23日				0	315,000		
102	わかさ愛育園	02090101	障害児通所支援事業(児童発達支援)			奈良県障害者総合支援センター				
		奈良県	磯城郡田原本町		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成25年4月1日	48	7,647	
		ア建設費	昭和61年12月23日				0	651,500		
102	わかさ愛育園	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)			奈良県障害者総合支援センター				
		奈良県	磯城郡田原本町		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年4月1日	8	795	
		ア建設費	昭和61年12月23日				0	175,750		
								2/4		
		02090201	障害児相談支援事業(障害児支援利用援助)			奈良県障害者総合支援センター				

102	わかさ愛育園	奈良県	磯城郡田原本町		1 行政からの貴借等	1 行政からの貴借等	平成26年11月1日	0	85
		ア建設費	昭和61年12月23日					0	20,000
		イ大規模修繕							
102	わかさ愛育園	02090104	障害児通所支援事業（保育所等訪問支援）		奈良県障害者総合支援センター				
		奈良県	磯城郡田原本町		1 行政からの貴借等	1 行政からの貴借等	平成28年4月1日	0	6
		ア建設費	昭和61年12月23日					0	57,750
103	自立訓練センター	01040403	障害者支援施設（自立訓練（機能訓練））		奈良県障害者総合支援センター				
		奈良県	磯城郡田原本町		1 行政からの貴借等	1 行政からの貴借等	平成22年4月1日	55	9,291
		ア建設費	昭和61年12月23日					0	550,800
103	自立訓練センター	01040404	障害者支援施設（自立訓練（生活訓練））		奈良県障害者総合支援センター				
		奈良県	磯城郡田原本町		1 行政からの貴借等	1 行政からの貴借等	平成22年4月1日	20	6,462
		ア建設費	昭和61年12月23日					0	173,400
103	自立訓練センター	01040401	障害者支援施設（施設入所支援）		奈良県障害者総合支援センター				
		奈良県	磯城郡田原本町		1 行政からの貴借等	1 行政からの貴借等	平成22年4月1日	60	11,737
		ア建設費	昭和61年12月23日					0	2,305,300
103	自立訓練センター	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）		奈良県障害者総合支援センター				
		奈良県	磯城郡田原本町		1 行政からの貴借等	1 行政からの貴借等	平成18年10月1日	0	201
		ア建設費	昭和61年12月23日					0	32,500
103	自立訓練センター	02130303	計画相談支援		奈良県障害者総合支援センター				
		奈良県	磯城郡田原本町		1 行政からの貴借等	1 行政からの貴借等	平成27年4月1日	0	75
		ア建設費	昭和61年12月23日					0	20,000
104	社会就労センター	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		奈良県障害者総合支援センター				
		奈良県	磯城郡田原本町		1 行政からの貴借等	1 行政からの貴借等	平成27年4月1日	0	6,196
		ア建設費	昭和61年12月23日					0	693,000

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
201	県営福祉パーク	03320701	用具・住環境等情報収集・整理・提供事業				県営福祉パーク					
		奈良県	磯城郡田原本町		1 行政からの貴借等	1 行政からの貴借等	平成10年10月21日	0	78,859			
		ア建設費	平成9年12月19日					0	3,418,304			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑨(その他)	福祉人材育成事業	奈良県全域
	福祉現場実習を通じ、福祉事業に従事する次世代を養成	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	21,740,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	36,782,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	36,782,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	14,042,912
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	14,042,912
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年7月3日 ~ 令和4年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
- ①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	156,770,378
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無